

2006年4月21日発行

ぷるす

四季の会・ユーザーズ・サービス

207号

発行人 浅沼 邦夫

拝啓 春たけなわの候、先生におかれましては益々ご健勝のことと存じます。

日本が光と影に二極分化し、格差が広がっているといわれる。経済格差、地域格差、所得格差などなどがある。しかし、「怠けている人と一生懸命働く人の所得が異なることを格差というのだろうか?」といえる人もいる。

行革推進法案が4月19日に衆院の特別委員会で可決された。その中の一つに「国家公務員を5年間で5%以上、地方公務員も4.6%以上純減」とある。しかし、民主党は「国家公務員の総人件費を3年間で20%以上の削減」この対案を出したが否決された。

「官民格差」のことが3/27の毎日新聞の社説に「役人の給与減らせれば日本は大きく変わる」と出ていたことを参考にしました。

昨秋の衆院選で自民党が圧勝したのは、郵政民営化の是非というより、「公務員を減らして、なぜ悪い」といった小泉純一郎首相の率直な物言いが多くの有権者から支持されたからではなかったか。

官民格差・・・長い不況で国民の間には「役人は民間より恵まれている」という意識が広がっている。官民給与の単純比較は難しいが、例えば国家公務員の場合、人事院のモデルでは45歳の本省課長(配偶者、子供2人)で年間給与は1232万円余。一方、国税庁調査によると、04年、一年間勤務した民間の給与所得者は計4453万人で、平均年齢は43.5歳、平均給与は年間439万円だった。

地方での風当たりも強い。財務省の04年調査では、東京都を除く全道府県で地方公務員の平均給与がその地域の民間サラリーマンの平均より高かった。官民の格差は全体平均で約14%。3割近く地方公務員が上回る県もあった。地方では役所は超優

良就職先である。

政府もやっと動き出した。審議が始まった行革推進法案には公務員の総人件費削減を目指し、やっと4/19に可決された。

給与をもっと大幅に減らせば人数を確保できる。現職の人には気の毒だが、民間ではよくあることだし、予算を減らそうとせず、国・地方の借金を膨張させた責任は役人側にもある。「給与が安いと優秀な人が来ない」という声もあるが、カネが目当ての役人などは要らない。発想の転換が大事のようです。

企業格差！金利格差！ 「決算」は経営問題になって来た

これからは融資も大事である。しかし、金利が非常に大きな問題になってきた。銀行金利に保証料を加えると、年1%~7.5%ぐらいの差があるのです。金利は会社経営にとって、大変な経営問題となって来たのです。これは正に企業格差！金利格差！なのです。銀行に「決算書」を渡す社長は多いと思います。「決算書」は融資に重大な影響を与えているのです。「ご存知ですか?」こんな金利アップの要請をされたら!!

銀行：社長さん、現在利息の返済だけをして頂いている貸出(ころがし貸出)の金利を上げさせてくれませんか。

社長：金利はいつも銀行さんがお決めになるものと思っています。

銀行：それでは、現在の金利を5%まで上げさせていただきます。

社長：えっ、ちょっと待って下さい、2%台の金利を一挙に倍にするということですか。

銀行：御社の格付けは要注意先ですから、本部から5%にするように指導されています。

社長：今は預金金利も0.1%よりずっと下の方ですよね。それなのにいきなり5%ですか。

銀行：ご不満なら、もう直ぐ期日が来ますから返していただいても結構ですよ。

社長：貴行には、会社や家族の預金を集めたり、同業の取引先の紹介をしたこともありましたね。それに担保も入れているのに、いきなり5%とは...

銀行：御社の格付けは『要注意』なのでこのようにするしかないので。

社長：格付け、...ですか。

銀行：私どもの本部の指導ですから従わざるを得ません。それに金融庁からもそのように指導されています。どうぞご理解下さい。

社長：.....

このように「格付け・本部・金融庁」を持ち出されると、殆どの顧客は、反論を封じられてしまうのではないのでしょうか。

「格付け・本部・金融庁」は、まさに魔法の言葉のような威力を持っています。その中でも特に「格付け」は、最も大きな力を持ったキーワードとなっています。しかし多くの顧客は、格付けについて、銀行から詳しい事を教えてもらっているわけではありません。「格付け」とは銀行が独自に決める顧客選別方法であって、企業にとっては闇の中の話なので、対応策の立てようありません。

格差をなくすのは 「決算診断提案書」にある

銀行に社長が決算書を提出しています。銀行がその「決算書」を分析する際に、どの点が最も重要なのでしょうか。「決算書」を分析する際には「経営分析指標」という分析値を用いて点数をつけていきます。

決算診断実践会の会員・会計事務所は、社長に決算書をお渡しする際に、同時に「決算診断提案書」を使ってご説明していると思います。これは、勘定科目と数字の羅列に過ぎない決算書(貸借対照表・損益計算書)を、社長にご説明する際の「解説書」の役割を持っています。

「30分析指標」を基に、銀行が会社をどう見るかという点の、参考としていると思います。

たとえば、
付加価値率 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100\%$

いわゆる「粗利率」。会社の商品力やサービス力の原点である。「付加価値率の推移」や「一人当たりの付加価値率」も極めて重要な指標となっている。

総資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100\%$

会社の効率性をズバリ見る。会社の資産をいかに効率よく活用して「山椒は小粒でぴりりと辛い」会社かどうかを示す。目標は10%以上。

経営安全率 = $\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点}}{\text{売上高}} \times 100\%$

不況に耐える力を見る。どれだけ売上が下がって損益トントンになるかを示す。目標20%以上。

営業キャッシュフロー = 本業で現金を残したか(もうかったかではない)

利益が上がっても「もろいは長く、払いは短く」が続いては、会社自体の継続は難しい。決算書の利益額も重要だが、通常の商取引では、売掛買掛や手形の受取・支払があるので「利益額」と「資金残」は一致しない。

「一年前と比べて本業で現金が残ったか?」も重要な両輪である。営業キャッシュフローのマイナスが続くと、現実的に本業で資金を減らしていることとなり危険。

こんなことを、「6要素診断」の中で検討すると喜ばれるのです。